

平成28年郡山市議会 6 月定例会提案理由

(平成28年 6 月 16 日)

平成28年郡山市議会 6 月定例会の提案理由の説明に先立ち、郡山商工会議所会頭、郡山市公平委員会委員長、丹治一郎様の御逝去について一言申し上げます。

丹治様におかれましては、去る 5 月 31 日に御逝去されました。

丹治様は、平成19年に郡山商工会議所会頭に就任され、持ち前の行動力とリーダーシップにより、本市はもとより県全体の発展のため八面六臂の御活躍をいただきました。

本市の公職としても、公平委員会委員長、都市計画審議会会長をはじめ、様々な要職をお務めいただきました。

この度の突然の訃報は誠に残念であり大きな悲しみではありますが、郡山を愛し、郡山発展のために情熱を注ぎ続けられた丹治様の御功績は、多くの皆様の心に深く刻まれるものと確信をしております。

ここに謹んで哀悼の意を表しますとともに、心から御冥福をお祈り申し上げます。

次に、平成28年熊本地震に対する本市の対応についてであります。

熊本県を中心に、去る 4 月 14 日から大きな地震が相次いでおり、改めて被災された方々に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

本市は、4 月 19 日には熊本市や宇土市からの要請に基づき、保存食等の救援物資を送るとともに、国、県からの要請を受け、り災窓口業務等の応援のため、これまで10名の職員派遣を行っております。

また、市民の皆様から義援金の受付を開始し、4 月 26 日には熊本県東京事務所において、熊本県へ第 1 回目の義援金の目録を、さらに、5 月 31 日には第 2 回目の義援金をお渡しし、本日までの義援金総額は250万円となります。

今後とも、関係機関と連携を図りながら積極的に支援を継続し、併せて本市の防災体制の再確認を行い、万全の態勢で市民の安全・安心の確保に

努めてまいります。

それでは、6月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました議案の概要について御説明を申し上げます。

はじめに、**市政を取り巻く情勢**について申し上げます。

まず、**国の経済・財政政策の動向**についてであります。

去る6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革に関する基本方針2016」、いわゆる「骨太の方針」では、一億総活躍社会の構築に向けた政策を通して「成長と分配の好循環」の実現を目指すとともに、消費税率の引き上げを延期しつつ、2020年度の財政健全化目標を堅持するとの方針が示されました。

また、この秋に向けて大胆な経済対策を取りまとめるとしており、これら国の政策動向は、市民生活、地域経済への影響も少なくないことから、今後とも、迅速な情報収集と的確な対応に努めてまいります。

次に、**最近の景気動向**についてであります。

内閣府が発表した5月の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」として基調判断を据え置いており、日銀福島支店の5月の金融経済概況においても、「県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。」としております。

また、雇用情勢についても、郡山公共職業安定所管内の4月の有効求人倍率は1.42倍で、「一部に厳しさが残るものの、改善が続いている」としておりますが、今後とも、情報の収集・分析に努め適切な対応を図ってまいります。

次に、**農作物の生育状況**についてであります。

本市の基幹作物である水稻については、4月から5月にかけて天候に恵まれたこともあり概ね良好で、野菜類及び果樹類についても生育は良好であります。

なお、本市としましては、去る4月1日から5月31日まで郡山市防霜対策本部を設置し、関係農家に注意を喚起するなど、おそ霜による農作物の被害防止に努めましたが、期間中7回の降霜が確認され、4月12日の降霜により田村町で3名が共同作付する70アールの柿畑に被害が発生いたしました。

この柿畑では例年8トン程度の収穫が見込まれることから、来年度以降の安定的な収量確保に向け、関係機関及び農業団体と連携を図りながら、農家の生産指導に万全を期してまいります。

続きまして、**当面する市政の課題及び提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**暮らしの安全・安心**についてであります。

一般住宅等除染については、平成27年度の11工区をもって全ての除染実施区域の発注を終えたところでありますが、区域の除染終了後において、追加で同意された方々の除染についても早期完了を目指してまいります。

また、環境省が実施する除去土壌等の輸送に遅滞なく対応するため、小・中学校及び一般住宅等に現場保管している除去土壌等の掘り起こし及び4か所の積込場への運び込みを実施してまいります。

なお、平成26年度に発注した一般住宅等除染業務委託のうち一部の工区について、契約変更が見込まれることから、精算に要する経費を計上しております。

次に、**道路除染の進捗状況**については、全体計画3,271.3キロメートルに対し、発注済みの道路延長が3,172.2キロメートル、発注率で97.0パーセント、完了した道路延長が999.3キロメートル、30.5パーセントの進捗率となっており、早期の完了を目指してまいります。

次に、**内部被ばく検査**については、本年5月末までに延べ149,440人の検査を実施し、その結果は、生涯に受ける放射線量が全員1ミリシーベルト未満でありました。

また、本市が検査実施の協定を締結している平田村の公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所における検査料金改定に伴い、有料となった18歳以下の受検者の検査費用助成のための予算を計上し、引き続き自己負担なしとするとともに、市民の健康管理に努めてまいります。

次に、**雨量計の増設**については、出水期を迎えるにあたり、気象状況や災害情報等の伝達体制の充実を図るため、気象庁等で設置した既設の7地区に加え、土砂災害や浸水の危険性が高い芳賀、田村、西田、中田の4地区に本市独自で新たに雨量計を設置し、今月1日から運用を開始したところであり、今後も災害への備えに万全を期してまいります。

次に、**教育・スポーツ振興・子育て支援**についてであります。

熱海町駅前市有地整備事業については、フットボールセンターと行政センターを中心とする「熱海町駅前市有地整備事業基本構想」を策定し、設計委託等の作業を進めており、本定例会には、日本サッカー協会が各県1施設整備する方針の「都道府県フットボールセンター整備推進事業」に位置づけられた「(仮称)郡山市フットボールセンター」の建設費用を計上しております。

また、「(仮称)郡山市熱海多目的交流施設整備事業」については、設計等が終了する時期にあわせ建設費用を計上する予定であり、両施設とも平成29年度末の竣工に向けて事業を進め、スポーツによるインバウンドの推進、地域の賑わい創出と住民の皆様の利便性向上に資することとしております。

次に、**2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進**については、「2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市推進アドバイザー」の皆様に御支援や御助言をいただき、本市のスポーツの振興とトップアスリート等との人的・文化的交流の促進に努めております。

さらには、オランダ王国とのホストタウン登録を記念した講演会やパネル展の開催、「郡山市スポーツキャンプ施設ガイド」を関係大使館等へ配布するなど、積極的な取り組みを行っております。

このような中、リオデジャネイロオリンピックに出場される全日本女子

ウエイトリフティング日本代表の事前キャンプが、去る6月5日から15日まで本市で実施され、私が直接、本市特産品を持参し激励を行ったところがあります。今後も、本市への事前キャンプ誘致、スポーツイベントの開催、さらには国際交流事業に、「オール郡山」体制で取り組んでまいります。

次に、去る4月25日、本市発展の礎である安積開拓及び安積疏水開さく事業や日本有数の観光資源である猪苗代湖をテーマとしたストーリーが、平成28年度における日本遺産に認定されました。

日本遺産認定後の推進体制としては、文化庁の支援事業である「日本遺産魅力発信推進事業」を実施するため、去る6月2日、行政、構成文化財関係団体、商工会議所、民間事業者等で構成する「日本遺産プロモーション協議会」を発足したところであり、今後は、**2020東京オリンピック・パラリンピック**も視野に入れ、情報発信や人材育成など、官民一体となった事業の実施に取り組んでまいります。

なお、7月1日に岐阜市で開催される認定証交付式には、本市からも参加する予定となっております。

次に、**福島大学農学系学部の立地**については、去る3月定例会における決議を受け、3月29日に福島大学学長及び福島県知事に対し、議長とともに本市への立地を要望してまいりました。また、4月には復興庁及び文部科学省にも、本市の取り組みを説明してきたところでもあります。

本市への新学部立地については、現在まで、双葉郡全町村を含む**13**町村のほか、市内の大学や関係機関等**14**団体から賛同をいただいております。交通網や都市力など本市の有する優位性が御理解いただけているものと考えております。

福島大学におきましては、現在、文部科学省への新学部設置認可申請に向け、本県にふさわしい人材を育成するカリキュラムや教授陣等について検討中であり、このカリキュラムに適した立地選定を進める予定としていることから、引き続き関係機関等との連携を密にし、議会の皆様の御協力をいただきながら、全力を尽くして本市への立地を目指してまいります。

次に、「**全国高等学校総合体育大会**」については、平成29年7月28日から8月20日まで、山形県をメイン会場として、福島県、宮城県の南東北3県合同により開催され、本市においては「**卓球**」「**柔道**」の2競技の開催が決定されたことから、今後は関係機関と連携し、全国から集う選手や競技関係者、応援団等の皆様へのおもてなしと本市の魅力の発信に努めてまいります。

次に、**子どもの遊び場整備事業**については、福島再生加速化交付金を活用し、現在市内4か所において遊び場の整備を進めておりますが、そのうち、大槻公園内の子どもの遊び場については、本年11月のオープンに向け備品等を整備する予算を計上しております。

次に、文部科学省の補助金を活用する**地域子ども教室事業**については、校内に設置場所が確保でき、地域の協力体制が整った三和小学校において、本年9月の開設に向け、市内5校目となる施設整備の予算を計上しております。

次に、**認可保育所等整備補助事業**については、国の待機児童解消に向けた緊急的な施策を受け、福島県安心こども基金を活用した改修等における補助単価の引き上げや、小規模保育施設の新設に対する補助3か所分についても予算を計上するなど、支援の拡充を図ってまいります。

次に、平成26年度の耐震診断により補強が必要と判明した、**中央図書館の耐震改修事業等**については、耐震補強工事に加えて、トイレの洋式化などの各所改修工事予算を計上し、併せて休館中も利用者の皆様のサービスを維持するため、臨時図書館をビッグアイ6階に本年10月から来年6月まで開設するための予算を計上しております。

次に、**産業の振興**についてであります。

地域再エネ水素ステーション導入事業については、「水素社会」の実現に寄与し、ひいては持続可能な社会の構築を目指すため、国の補助制度を活用しながら、再生可能エネルギー由来の水素ステーションを整備するための

予算を計上し、その有益性や本市の取り組みを市民の皆様を含む内外へ広く発信してまいります。

本事業は、県内初であり、東北地方においては、宮城県に次いで2例目となるところでありますが、昨年度設置された宮城県と埼玉県の間地点に位置することからも、燃料電池自動車利用拡大に向け大きな役割を果たすものと考えております。

次に、**西部第一工業団地造成工事**については、現在、発破による岩盤破碎の作業を行っておりますが、進捗に遅れが生じたため作業工程の見直しを行っております。なお、発破作業については、地元町内会に周知するとともに進入路等に見張員を配置するなど安全管理を図り実施しております。

次に、**西部第二工業団地の未分譲地2区画**については、今般、公有財産審議会に諮問し新価格を設定したところ、このうち1区画について、先月26日に中央工業団地の「ショウカン株式会社」と土地売買契約を締結しました。残り1区画についても、引き続き積極的な企業誘致により早期完売を目指してまいります。

次に、**一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の評議員会への参画と出捐**については、本年秋の「ふくしま医療機器開発支援センター」開所に向け、福島県が同機構を指定管理者として決定したことから、今後、より一層の連携を図り、医療機器関連産業の集積を進めるため、評議員会へ参画することとし、併せて出捐するための予算を計上するものであります。

次に、**果樹農業6次産業化プロジェクト産学官連携人材育成事業**については、本市が公益財団法人三菱商事復興支援財団と連携し実施している「果樹農業6次産業化プロジェクト」を地域に根ざした取り組みとするため、ワイン用ブドウの栽培技術やワインの醸造技術等の各種研修を実施し、新たな人材の確保のための予算を計上しております。

次に、**市民生活・福祉関連**についてであります。

国民健康保険事業については、高齢化の進行や医療の高度化などの影響により一人当たりの医療費が増加傾向にあり、今後も厳しい財政運営が予測されるところでありますが、今年度の本算定においては、郡山市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、保険税率については、現行のまま据え置くことといたしました。

なお、地方税法施行令の一部改正に伴い、医療分、後期高齢者支援金分の課税限度額を引き上げるとともに、判定所得を引き上げ、軽減措置を拡大いたします。

今後とも、事業の健全な運営のため、一層の医療費の適正化と保険税収の確保に努めてまいります。

次に、**夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会**については、来る8月12日に開成山陸上競技場において、株式会社かんぽ生命保険、NHK、及びNPO法人全国ラジオ体操連盟の主催により開催されますので、より多くの皆様に参加いただくための準備に要する予算を計上しております。

なお、当日の様子はNHKラジオ第1で全国に生放送されます。

次に、**社会資本整備総合交付金の活用**については、国がストック効果を認めた道路・橋りょうの補修、市営住宅における階段手摺設置、汚水処理面整備の拡充、雨水幹線流入管の整備、及び老朽化した下水道管きよの長寿命化工事等の予算を計上し、長年の懸案事項の解決と生活環境の保全や都市環境の改善に努めてまいります。

次に、**デマンド交通等実証実験に向けた車両の購入**については、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、今年度、各地域で実施を予定しているデマンド交通等の実証実験を行うため、車椅子も利用可能な10人乗り福祉車両2台を購入する予算を計上しております。

次に、**郡山駅西口駅前広場**については、郡山駅周辺の渋滞緩和を図るため、

一般車及びタクシーの動線見直しや乗降場の分離、広場出口のレーン増設等の改修を行い、去る5月24日に全面供用開始となりました。

今後も、円滑な車の流れを確保し、駅前本来の流れに沿った利用が確保されるよう努力してまいります。

次に、昨年の9月定例会で財政支援に関する請願が採択された**富田東土地
区画整理組合**については、様々な取り組みが講じられてきましたが、なお財源不足が見込まれることから、郡山市土地区画整理組合補助金交付要綱に基づき、早急な事業完了に向けた支援を行います。

次に、**公有資産マネジメント推進事業**については、平成26年12月に策定しました「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づく新たな取り組みとして、開成山野球場、郡山カルチャーパークのほか6施設でネーミングライツを実施し、施設知名度や利用者へのサービスの向上を図るとともに、長期にわたってメンテナンスコストが掛かることも踏まえ、維持管理に係る財源の確保に努めてまいります。

また、公共施設等総合管理計画については、本年3月に策定したところであり、今後は本計画に基づき、平成28、29年度の2か年度で各施設の最適化や長寿命化の具体的な取り組みを示す「個別計画」の策定に取り組んでまいります。

この結果、**一般会計補正予算議案**については、193億4,706万円の増額となり、本年度の一般会計予算の累計額は、1,539億629万円、前年度同期に比較して3.5パーセントの増となるものであります。

また、**特別会計補正予算議案**については、今回、本算定を行う国民健康保険特別会計など2つの特別会計において、所要の経費を計上するものであります。

この結果、特別会計補正予算の総額は、5億1,699万円の増額となり、本年度の特別会計予算の累計額は、1,003億3,473万円、前年度同期に比較して

0.5パーセントの減となるものであります。

従いまして、一般及び特別両会計を合わせた補正予算額は、198億6,405万円の増額となり、累計では、2,542億4,102万円で、前年度同期と比較して、1.9パーセントの増となるものであります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、「郡山市議会議員及び郡山市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例」など条例議案11件、「平成27年度郡山市一般会計補正予算」の専決処分の承認を求める議案などその他の議案9件を提出しております。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に人事案件を追加提出することといたしておりますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以 上